

吹田市商工業振興対策協議会 議事録

- 1 開催日 令和6年2月15日(木)
- 2 開催時間 午前10時から正午まで
- 3 開催場所 吹田市文化会館(メイシアター) 1階 集会室
- 4 出席委員 太田会長、刃物副会長、紙谷委員、山口委員、西田委員、布施委員、辻委員、奥田委員、小沢委員、井上委員、川口委員
- 5 欠席委員 森山委員、岸原委員、原委員
- 6 出席職員 井田部長、田中参事、谷口参事、西村主幹、石田主査、松藤主査、奥山係員
- 7 公開・非公開の別 公開
- 8 傍聴者 なし
- 9 配付資料(事前送付)
 - (1) 次第
 - (2) 資料集
 - 資料番号1 産業競争力強化法に基づく吹田市創業支援等事業計画(令和元年度(2019年度)～令和7年度(2025年度))について
 - 資料番号2 吹田市創業支援等事業による創業者数(令和4年度)
 - 資料番号3 令和8年度(2026年度)以降の商工振興施策の推進に係る新たなビジョンの策定について
 - 資料番号4 令和6年度(2024年度)に実施を検討している事業について
 - 資料番号5 市役所本庁舎内チャレンジャー育成事業(ゆめちか)10期出店者の決定について

10 会議内容(発言要旨)

<案件(1) 創業支援等事業計画に係る事業実績について>

事務局から内容説明の後、次の意見、質疑がありました。

(会長) 創業者数が年々増加している中で、業種等の何か特徴はありますか。

(事務局) 資料番号2の1ページに創業者の主な業種を創業者数の多い順に記載しています。美容関連や高齢化に伴うデイサービス等、飲食店などです。

(委員) 創業後のフォローはされていますか。事業継続のための計画や資金計画等の支援は実施していますか。

(事務局) 商工会議所で創業後の事業相談等をしていただいています。日本政策金融公庫でも融資後の様々な支援を行っています。また、本市では創業時の融資に係る利子補給補助金や企業訪問で得た情報により創業後の課題等に応じて、商工会議所をはじめ国、大阪府の相談機関を紹介しています。さらに本市の支援策の情報提供、情報交換を行い事業実態の把握に努めています。

(委員) 市としては創業後のフォローアップも行い、今後の施策にもフィードバックされていくという認識でよろしいですか。

(事務局) 本市では認定を受けた創業者に毎月1年間にわたり創業支援型事業所賃借料補助金を交付していますが、対象者には毎月実績報告を提出していただき、事業の状況に応じた支援に努めています。また、創業支援ネットワーク内でも連携を図り創業支援に取り組んでいます。

(委員) 様々な情報収集による開業者と廃業者の分析結果も何かの機会に報告されたら良いと思います。

(会長) 企業等において従業員が働くモチベーションや貢献度がわが国ではとても低いデータがあります。それも含めて創業者の増加につながっていると思います。一方では、定年等で今までの知識や経験を生かしたい方も増えてきている印象があります。我々はエコシステムと呼んでいますが、新しい知識を持った方が吹田に来て既存のビジネスに貢献したり、あるいは我々が気付かないところのビジネスを展開することにより、吹田の創業への機運の醸成につながり、創業しやすいまちの評判を5年、10年をかけて作っていくことで、更なる創業者の増加につながると思います。それには業種別や年代別の課題を把握し、様々な形でフォローする仕組みづくりが必要だと思います。また、吹田市は大学が多くエコシステムを構築する土壌があるので、フォローをよろしくお願いいたします。

<案件(2) 商工振興施策の推進に係る新たなビジョンの策定について>

事務局から資料説明の後、次の意見、質疑がありました。

(委員) 資料番号3の4ページのスケジュールでビジョンの策定に当たり、ビジョンを実現するための具体的なアクションプランを考えていくことですね。

(事務局) 現アクションプランの進捗を当協議会で報告して意見をいただいています。そのような具

体的なアクションプランを策定するということです。

(委員) 現アクションプランで達成できなかった課題も含めて、次期ビジョンのアクションプランを考えていくことになるのですね。

(事務局) そのような点も含めて様々な御意見をいただきたいと思います。

(委員) 策定に当たりコンサルタント事業者に委託すると、どこの自治体でも同じようなものが策定されることがありますので、吹田の産業の特徴を生かして、まちづくりの方向性も含めたビジョンにしていく必要があります。

(事務局) 市としてある程度の方向性を持ってコンサルタント事業者と協議を行ない、本市の抱える課題等も踏まえた上で、事業者の支援を受けて策定していくことを考えています。

(委員) 市の商業相談を担当している中小企業診断士の方がコンサルタント事業者になるのですか。

(事務局) その方ではなく、資料番号3の3ページのイメージ図にありますように、コンサルタント事業者には専門部会にも出席してビジョンの策定に当たり、事務局側として市の業務のフォローを担っていただきます。

(委員) スケジュールにある事業所実態調査ですが、できるだけ小規模事業者を増やしていただきたいと思います。また、前回の調査でも当協議会で調査項目の確認や意見を募っていたと思いますので、よろしくお願いします。

(事務局) 調査項目については前回も専門部会で確認等を行っていますので、それと同じ形で進めたいと思います。

(会長) 以前はビジョンの表紙を替えればどこでも通用することが多かった気がしますが、吹田市のコンセプトを持ち、5年、10年後を見据えた姿の情報を発信して、コンサルタント事業者の知恵、調査技法等も活用してビジョンの策定を進めて下さい。それと経済団体の方の協力も必要です。

(委員) 以前は空き店舗等活用促進事業補助金があったようですが、市役所本庁舎内チャレンジャー育成事業は平日しか営業できないので、土日も営業できるよう、双方を合わせたような事業はできないですか。

(事務局) 空き店舗等活用促進事業は商店街の空き店舗を活用する事業で実施主体が違うこととなります。市役所本庁舎内チャレンジャー育成事業は市役所閉庁時は利用できない課題はあります。まちなかで営業したい場合は、空き店舗等活用促進事業を勧めています。実施主体が違うた

め二本立てになっています。

(事務局) 空き店舗等活用促進事業補助金は、商店街等魅力向上促進事業補助金として名称を変更して、現在も商店街の団体に補助金を交付しております。実際に改装等を行ってチャレンジショップとして土曜、日曜も活用していただいている例もあります。

< 3 その他 (1) 令和6年度(2024年度)の拡充事業について >

事務局から資料説明の後、次の意見、質疑がありました。

(会長) 中小企業大学校は今年の4月から兵庫県の福崎から大阪の堺筋本町に全面移転します。私も関わりがあり、大学校で教えています。この補助金は使いやすかったです。企業は人材不足で新卒者の採用も売手市場で集まらない状況で苦労されていますが、一方で、これから更に従業員さんの人材教育が課題になってくると思います。

次に万博に関する補助金ですが、まちなぎわいや統一感がないと寂しく感じます。万博の機運醸成が進んでいないので商店街の協力を得て、まちを盛り上げていただきたいと思えます。

(委員) 人材育成の補助制度にある、市が指定する資格の取得に必要な講習は、資格の範囲の幅はどこまでを考えていますか。

(事務局) 資格の範囲は国家資格を考えており、民間の独自の資格は考えていません。

(委員) 業種によっては資格がないと業務が回らない状況もあり、その受講料も事業者が負担している場合もあるので、資格の幅は調査をして決めていただきたいと思えます。

(事務局) この補助金は企業に必要な人材の育成に活用していただきたい趣旨なので、業種による差異は認識していますが、その範囲を検討しています。基本的に事業者が必要とする法定資格で、土日開催の分も対象と考えています。

(委員) 現在の中小企業大学校受講補助金の件数と拡充の予算はどれくらいですか。また、万博関連の予算はいくらですか。

(事務局) 毎年1者で予算も1者分です。拡充予算は10件分の50万円を予定しています。この予算は2年間の時限的なもので、2年後には予算や制度の見直しを検討する予定です。万博関連の予算は、445万で拡充部分は197万円です。

(委員) 万博よりも人材育成の予算の方を増やした方が良いと思えます。10者はすぐに埋まると思えます。

(会長) 中小企業大学校の受講料も市町村の補助金ではなく国等の補助金を活用されています。事業者は国や大阪府等の補助金がワンストップで確認できるニーズがあると思いますので、一覧で把握できたらと感じています。

(事務局) 市でも他の機関と連携を図りながら考えていけたらと思います。

(委員) 事業の周知が浸透していないとの意見が当協議会でありましたが、周知のために工夫されたことはありますか。

(事務局) 情報発信の在り方について、如何に知りたい情報が市民や事業者等に周知できるかという観点から、検索サイトに上位表示をするためのキーワード選定や、複数の媒体で情報発信をするなど、試行錯誤を重ねているところです。

(委員) 周知方法のひとつとして、国や大阪府の研修等のパンフレットを配架すれば良いと思います。

(委員) 人材育成に係る補助金の申請で、10件を超えた場合の対応を教えてください。

(事務局) 申請件数にもよりますが、予算の範囲内で対応できればと考えています。

< 3 その他 (2) 市役所本庁舎内チャレンジャー育成事業 (ゆめちか) 10期出店者の決定について >
事務局から資料説明の後、次の意見、質疑がありました。

(委員) 4月から4回生の大学生が出店されますが、選定会議では大学の授業関係やそれに伴う臨時休業の対応について質問はありましたか。

(事務局) 授業等の出席の場合は、他の学生が店の営業を行います。基本的に4人で従事し、学業で従事できないときは学生アルバイトで補完するそうです。

(委員) 応募者がなければ閉店したままですか。また、今回の募集は何で知ったのですか。

(事務局) その場合は再度募集をします。今回の募集は知り合いの方に伺ったと聞いています。

(委員) 今回の出店者は商店街のイベントにも以前からラーメンの出店をされている学生で、イベントには市が関わっている場合が多いので、その関係から情報は得ていると思います。

(事務局) 創業支援型事業所賃借料補助金についても、市のホームページ等ではなく、商工会議所や日本政策金融公庫などに創業相談をされた機会に市の制度の紹介を受ける場合が多い印象があります。

< 4 情報共有 >

- (委員) 所属する本会からインボイス制度に関する意見募集がありまして、実務上どのような問題が起こっているのか探っている状況であり、意見を募った後に大阪国税局と協議を行うそうです。税務署では初めて消費税を納税される方が多いので、期限内納付と納税資金のために貯蓄を勧めるアドバイスをしています。また、令和7年1月以降、確定申告書の受付印がなくなります。
- (委員) 商工会議所と吹田市で官民連携研究会を開催し、PPP・PFIについて地元企業への情報提供や市の担当部署の特定等の協議をしています。現ビジョンに官公需による受注機会の増大という記載はありますが、PFIについては大手企業にはヒヤリングをされますが、地元企業には情報周知されていないです。地元企業育成、振興のためにも次期ビジョンには官民連携に関しての項目を取り上げていただきたいです。
- (委員) 創業支援等事業計画に基づく特定創業支援等事業の支援を受けた方に証明書を市から発行されていますが、発行対象者は9月に開催される創業塾又は女性創業塾を受講したことが条件になっています。創業希望者は時期に関係なく創業を考えておられるので、証明書発行の対象条件に新たな事業を加える検討をしていただきたいです。
- (事務局) 商工会議所と市の担当者間では課題の認識をしています。計画変更の国の認定時期も随時ではなく、また、現計画の期間が令和7年度末までですので、協議を継続しながら次期計画への検討材料とすることを考えています。
- (事務局) 地元企業の育成、振興、災害時の対応等の観点から必要性に応じて、次期ビジョンに官民連携の取組を盛り込むことも検討していきたいと考えています。
- (委員) JR吹田駅周辺の商店街では空き店舗が増えています。コロナ前に戻る期待をしていましたが、現状では困難な状況ですので、対策が必要と考えています。
- (委員) 人手不足や人材育成が中小企業の課題と言われていますが、中小企業だから待遇面等が劣っている先入観があると思いますので、それらが払しょくできれば解決策のひとつになると思います。
- (委員) 高齢者雇用関係の仕事をしている中で、法律で65歳までの雇用は義務付けされており、70歳までは努力目標になっています。現実的には65歳で終わりですが、多くの方が働く意欲がありますので、専門的なスキルを生かせる高齢者の人材バンク的なスキームができれば良いと思います。
- (委員) 物価高騰で消費者は買い物などの対応に追われている現状があります。また、吹田でも地域

によって値段の差があり、消費者は品物の安い地域で購入したり苦勞をしています。

(委員) 消費者の方からの相談業務において、ネット通販に関する相談が相変わらず多いです。以前は60、70代の方の相談が多かったのですが、最近では80代の方が増えてきています。高齢者の方がスマートフォンを操作していると知らないうちに通販契約していたり、検索上位の業者に依頼して高額な請求をされたりといった詐欺まがいの事例が増えています。インターネット環境があれば簡単に起業でき、悪徳な業者も増えていきますので、そのようなことにも注視して起業支援を行っていただきたいです。

(委員) 弊社ではデイサービス事業も行っており、当事業は本年の4月からBCPを策定しなければ減点される制度が始まります。その対応策のため昨年からコンサルタントに依頼してBCPを策定し運用を始めました。コンサルタントへの費用やデイサービスの諸経費等でかなりの費用が必要になり、それが対象となる補助金を探しましたが、無かったのが残念でした。

(委員) 私共の団体では福祉関係の業者においては人材確保が困難であるとの状況を聞いています。また、上部団体が昨年に青年向けのアンケート調査では、収益確保、資金繰り、国保料の負担等に苦慮している結果があり、例えば物価高騰への支援を実施している市町村もありますので、そのようなこともお願いしたいです。

○次回開催予定日及び場所

令和6年4月26日(金) 午後1時30分から3時30分まで
吹田市文化会館(メイシアター) 3階 第1会議室